

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	<b>1,095,630</b>	流 動 負 債	<b>1,042,824</b>
現 金 及 び 預 金	101,820	買 掛 金	630,259
受 取 手 形	4,817	短 期 借 入 金	145,031
売 掛 金	426,750	社 債 ( 1 年 以 内 償 還 )	95,577
有 価 証 券	19,998	未 払 金	139,129
製 品	141,875	未 払 法 人 税 等	339
仕 掛 品	112,092	前 受 金	11,456
材 料	38,302	そ の 他 流 動 負 債	21,031
繰 延 税 金 資 産	69,500	固 定 負 債	<b>1,112,317</b>
そ の 他 流 動 資 産	181,619	社 債 債	849,617
貸 倒 引 当 金	1,147	長 期 借 入 金	187,645
固 定 資 産	<b>1,830,645</b>	電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金	75,047
有 形 固 定 資 産	<b>419,073</b>	そ の 他 固 定 負 債	6
建 物 及 び 構 築 物	155,304	負 債 合 計	<b>2,155,142</b>
機 械 装 置	54,688	資 本 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	100,863	資 本 金	<b>324,624</b>
土 地	94,912	資 本 剰 余 金	<b>394,441</b>
建 設 仮 勘 定	13,305	資 本 準 備 金	394,441
無 形 固 定 資 産	<b>101,310</b>	利 益 剰 余 金	<b>50,790</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	95,018	利 益 準 備 金	36,447
施 設 利 用 権	4,114	任 意 積 立 金	182,046
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,177	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,226
投 資 等	<b>1,310,261</b>	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	32,817
子 会 社 株 式	817,894	特 別 償 却 準 備 金	8,420
投 資 有 価 証 券	216,175	圧 縮 記 帳 積 立 金	641
長 期 貸 付 金	3,723	別 途 積 立 金	138,942
繰 延 税 金 資 産	206,400	当 期 未 処 理 損 失	167,703
そ の 他 投 資 金	67,444	( 当 期 損 失 )	( 175,054 )
貸 倒 引 当 金	1,376	株 式 等 評 価 差 額 金	<b>2,086</b>
資 産 合 計	<b>2,926,275</b>	自 己 株 式	<b>809</b>
		資 本 合 計	<b>771,133</b>
		負 債 及 び 資 本 合 計	<b>2,926,275</b>

注記	1. 有価証券の評価の方法		
	(1) 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
	(2) その他有価証券		
	・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法...全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法.....移動平均法による原価法	
	・時価のないもの	移動平均法による原価法	
	2. たな卸資産の評価の方法		
	(1) 製品	移動平均法による原価法	
	(2) 仕掛品	個別法又は総平均法による原価法	
	(3) 材料	移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	
	3. 固定資産の減価償却方法		
	(1) 有形固定資産	定率法（建物の一部は定額法）	
	(2) 無形固定資産		
	・ソフトウェア		
	①市場販売目的	見込販売数量に基づく方法	
	②自社利用	定額法	
	・その他	定額法	
	4. 退職給付引当金又は前払退職給付費用の計上方法		
	従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。		
	当期末においては、前払退職給付費用をその他投資に含めている。		
	・過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	
	・数理計算上の差異の処理方法	定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）	
	退職給付信託における年金資産額		120,334百万円
	5. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法		
	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。		
	6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。		
	7. 有形固定資産の減価償却累計額		1,045,341百万円
	8. 子会社に対する金銭債権	短期	269,601百万円
	9. 子会社に対する金銭債務	短期	325,573百万円
	10. 外貨建子会社株式及び投資有価証券（主要なもの）		2,178,001千米ドル 1,326,145千 <sup>スターリング</sup> ポンド
	11. 保証債務残高		213,091百万円
	12. 新株予約権の内容		
	発行する株式の種類	新株発行予定残数	発行価格
	普通株式	22,618,898株	1,751.50円
	普通株式	15,608,216株	998円
	普通株式	1,305,000株	3,563円
	普通株式	1,360,000株	1,450円
	普通株式	208,159,866株	1,201円
			権利行使期間
			平成元年10月2日から平成16年9月29日まで
			平成7年2月1日から平成16年3月30日まで
			平成12年8月1日から平成22年6月29日まで
			平成13年8月1日から平成23年6月26日まで
			平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
	13. 1株当たり当期損失		87.48円
	14. 資産の時価評価により増加した純資産額		2,086百万円